

CLTの普及促進について

【担当省庁：農林水産省、林野庁、国土交通省】

1 CLTの普及に向けた取組の継続

CLT（直交集成板）は、森林資源が豊富な我が国林業振興の起爆剤になりうることから、**国策としてCLTの一層の普及により国産材の需要拡大を進める**ため、以下の施策を講じていただきたい。

- 現在、CLTの普及に向けた取組は、林業を主要産業とする地方が先導している状況にあるが、CLT需要の拡大には特に東京をはじめとした大都市圏や地方の主要都市など建設需要の高い地域での普及が不可欠であるため、**首都圏や各地方都市における国の中高層施設の整備にCLTを用いるなど、都市部での普及に向けて取り組んで**いただきたい。
- CLT等の生産・加工体制を構築するため、**「合板・製材生産性強化対策事業（平成28年度補正予算）」**を今後も継続していただきたい。
- CLT建築物の設計・施工に当たっては、建物ごとにパネルサイズが異なり特注生産となっていること、CLTと他部材を接合する金物の規格がないこと、CLTの**利用方法が定着しておらず設計に時間を要すること**などがコストを高める要因となっているため、**CLTパネル・金物の規格化やCLT建築物の標準設計の整備などCLT建築の低コスト化の取組を加速**していただきたい。

京都府
の担当課

農林水産部 林務課 (075-414-5009)

■京都府における公共建築物へのCLT利用の例

現在リニューアル工事中の京都府茶業研究所の屋根版にCLTを活用（29年度完成予定）



CLT屋根を外方向に上り勾配にすることで、盤上天蓋がガラスカーテンウォール越しに一望可能

■京都府におけるCLT等木材加工施設整備の計画

京都府でのCLT加工施設整備は近畿地方で唯一の取組であり、国の掲げる「CLTの普及に向けた新たなロードマップ」の内容（地域ブロックバランスを考慮した工場整備）にも合致。

事業主体 (株)七谷川木材工業社（京都府亀岡市）

施設概要 平成30年度 集成材製造施設整備（生産量：7,200m³、原木換算20,000m³）

平成31年度 CLT製造施設整備（生産量：3,600m³、原木換算10,000m³）

予算化時期 平成30年度当初予算（京都府）

■民間におけるCLT活用推進のための京都府の取組

事業概要	京都府内産木材を利用した木造化・木質化するモデル的な商業施設・福祉施設等の整備を公募により支援し、木のまちづくりを推進
補助額	①と②の合計額（下限：100万円、上限(最大)：1,500万円） ①木材費（CLT製品を除く）及び木工に係る工事費用：1/2以内 ②CLT製品の購入費：3/4以内

現状ではCLTのコストが非常に高く民間でのCLT利用が滞っているため、京都府では、民間施設でのCLT利用を促進する補助事業を独自に創設したところであるが、CLTの一層の普及にはコストの大幅な低減を実現し、補助に頼らない体制構築が不可欠。

※材料コストや建築コストの低減は、国ロードマップにも明記

（CLT製品価格を半額（7～8万円/m³）し、施工コストを他工法並に）